



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
 コード番号 6755

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役法務部長 氏名 篠原 俊次

TEL (044)861-7627

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

親会社等の名称 富士通株式会社(コード番号:6702) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.7%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	170,607	1.1	8,773	2.3	6,436	22.9
16 年 3 月期	168,678	6.4	8,573	360.6	5,237	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,725	158.8	34.49	31.50	32.7	5.5	3.8
16 年 3 月期	1,439		13.49	13.46	17.7	4.1	3.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 27 百万円 16 年 3 月期 8 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 108,038,981 株 16 年 3 月期 106,749,506 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	114,461	13,781	12.0	127.13
16 年 3 月期	120,722	8,978	7.4	84.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 108,402,638 株 16 年 3 月期 106,743,077 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	18,737	6,387	12,864	5,554
16 年 3 月期	10,535	1,964	11,517	5,809

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	84,000	2,400	1,000	500
通期	188,000	10,000	7,000	3,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 98 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当社及び子会社39社(うち連結子会社38社)は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

### 〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、  
温水ルームヒーター、電気カーペット、空気清浄機

取り扱う主な会社： 当社  
(子会社)  
㈱新庄富士通ゼネラル、㈱青森富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備、  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、  
富士通將軍(上海)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、  
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.  
(関連会社)  
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

### 〔情報通信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、  
公共ネットシステム、セキュリティネットシステム、  
POSシステム、  
電子部品、超小型・監視カメラ

取り扱う主な会社： 当社  
(子会社)  
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、  
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、㈱三協社、  
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタムサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

## (2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### [経営方針]

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

##### [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムならびに執行監査体制の充実に努めております。現在の役員構成は、取締役 16 名（うち 1 名が社外取締役）、監査役 4 名（うち 3 名が社外監査役）となっております。

##### 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月 1 回定期的又は必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、経営会議（原則として毎月 1 回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、執行会議（原則として毎月 3 回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、専任組織である監査部のほか、全社的な内部統制機能の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、全常勤取締役で構成され、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるコンプライアンス推進会議を通じて、企業倫理綱領の浸透、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。また、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決のため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内及び顧問弁護士事務所に設置しております。

なお、本年 4 月 1 日に全面施行となった個人情報保護法への対応として、「個人情報管理規程」「情報システムセキュリティ規程」等の社内規程の見直し・整備を行ったほか、従業員への教育

などを通じて情報管理体制の一層の強化を図りました。

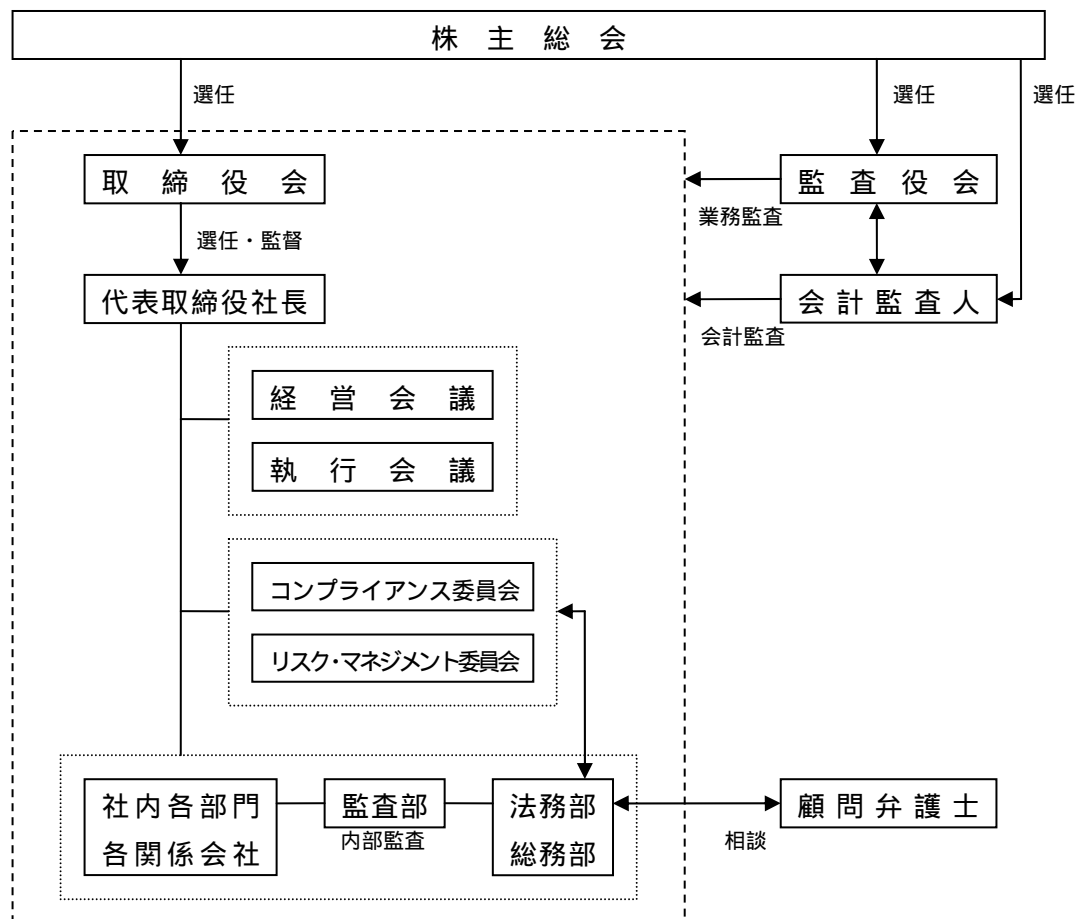
#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制の充実を図るため、リスク・マネジメント委員会を設置しております。

リスク・マネジメント委員会は、全常勤取締役で構成され、リスク・マネジメント及び危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるリスク・マネジメント推進会議を通じて、リスク・マネジメント及び危機管理意識の浸透、リスク・マネジメント及び危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。

この他、法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンス及びリスク管理に関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部が行っております。

監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的に又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・

検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査部は内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

岡村 憲一（八重洲監査法人、9年）

武田 勇蔵（八重洲監査法人、2年）

齋藤 勉（八重洲監査法人、2年）

なお、公認会計士4名、会計士補2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

#### 役員報酬

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役19名（当期中に退任した取締役3名を含む）に対し191百万円、監査役5名（当期中に退任した1名を含む）に対し26百万円です。この報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）90百万円は含まれておりません。また、平成16年6月の株主総会決議に基づき当期において支払った退職慰労金の額は、退任取締役3名に対し55百万円です。

#### 監査報酬

当期において当社の会計監査人である八重洲監査法人に支払った監査報酬の額は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬21百万円です。上記以外の報酬はありません。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当社の筆頭株主である富士通株式会社から派遣されております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係およびその他の利害関係はありません。

#### 4. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社等の商号等

（平成17年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	46.70%	東京、大阪、名古屋各市場第一部 フランクフルト、ロンドン、スイス

##### (2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社は、富士通株式会社の関連会社に該当し、同社は当社の筆頭株主であります。

当社グループの情報通信部門においては、公共ネット（消防システム・防災システム）ビジネス、S I（システムインテグレーション）ビジネス等の一部に、当社及び当社の子会社が富士通及び富士通グループ会社からの委託を受けて開発、製造を行っている製品・システムがありますが、当社グループの事業上、富士通及び富士通グループ会社への依存度は低く、大部分は富士通グループ以外の一般企業との取引となっております。また、富士通及び富士通グループ会社との取引条件ないし取引条件の決定方針等は一般取引と同様に決定しております。

このほか、当社への社外役員派遣（当社取締役16名のうち1名、当社監査役4名のうち1名）、幹部社員等の出向・転籍（平成17年3月31日現在で当社グループ従業員4,675名のうち44名が出向・転籍者）を通じて人材交流を図っているほか、資金面において富士通グループ会社より短期

運転資金を借り入れております。

なお、当社グループの事業展開については、当社が独自に意思決定を行い実行しており、富士通グループとの資本、販売、開発、人材、資金面等での連携につきましては、当社グループの事業規模から見て、当社の独立性が確保される範囲内のものであり、今後とも継続していく考えであります。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表等の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

## 5. 対処すべき課題

当社グループは、利益体質への転換が進み、新たな発展段階を迎えつつあります。一方、当社グループをとりまく外部環境は、部材価格の高騰や市場での製品価格の低下が進行しており、激しい競争を勝ち抜くには、引き続き不断の企業体質強化が不可欠です。こうした状況の中で当社グループは、独創的で魅力ある商品の提供を通じた事業規模の拡大と同時に、全社的な業務スピードの向上、コストダウン、棚卸資産の圧縮、経費削減などさらなる効率化を進めてまいります。

これらを実現するために、引き続き以下の諸施策に重点的に取り組むとともに、これらの諸施策を有機的に連動させ、開発、生産、調達、営業など全社各部門の事業活動を一連の流れへと結びつける「卓越したオペレーション」の構築をめざしてまいります。

### (1) 商品開発力の強化

国内向けエアコンの機能・品質の強化、インバーター機種を中心とした海外向けエアコンのラインアップ拡充、映像機器のさらなる大画面化・高画質化、消防システムの広域・大型化対応、電子デバイスの小型化・高品質化など、独創的で魅力ある商品開発力の強化を図ってまいります。この実現に向けて、開発設備の増強や基礎技術・要素技術を含めた開発体制の整備を積極的に推進するとともに、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に取り組んでまいります。

### (2) コスト改革の推進

設計から物流に至る全社のコスト改革に総力を挙げて取り組んでおりますが、コストダウン効果の早期実現を図るために推進組織体制を強化し、商品企画段階におけるコスト管理の徹底、部材サプライヤーと一体となった部材コストの削減に取り組んでまいります。また、従来からの取り組みである機種統合・部材共通化のスピードを加速させ、コスト構造の抜本的な改革、開発・生産の効率化、在庫圧縮を図ってまいります。さらに、国内においてプラズマディスプレイ、電子デバイスの各生産拠点で導入を進めているトヨタ生産方式をより一層浸透させるとともに、海外の生産拠点においても地域性や製品特性に応じた最適な生産方式を導入して工場の生産性向上を図り、開発、調達、物流部門を含めた「ムダとり」を通じて徹底した効率化を推進してまいります。

### (3) 営業体制の再構築

激しく変化する市場環境を新たな成長機会へと結びつけるために、営業体制の再構築を進めてまいります。具体的には、国内におけるエアコンの住宅設備向け販売ルートの開拓、海外における直販体制の構築などを通じた市場により密着した営業活動の展開、急成長が見込まれるVRF（ビル

用マルチエアコン)の販売・サービス体制の確立、プラズマディスプレイ市場において当社の強みを活かせる商品構成・販売ルートの再構築、S I (システムインテグレーション)と映像情報ビジネスとの相乗効果による事業拡大を目的とした企業向けシステムの販売体制再編など、国内外の地域特性・製品特性に応じた営業力の強化を図ってまいります。

#### (4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを進めております。また、グループ全体のITインフラの整備と並行してSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の本格展開を図ってまいります。さらに、これらの活動を通じてグループ内に浸透しつつある変革への意識の高まりを維持・発展させるため、組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

#### (5) 環境対応

地球環境保全への取り組みにおいても、世界各国で強化されつつある各種規制への対応をはじめ、製品の開発・設計段階から、循環型社会への対応に配慮した取り組みを推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

## [ 経営成績及び財政状態 ]

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当社グループは、当期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省電力を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進するとともに、将来の事業拡大に向けた設備投資を積極的に実施いたしました。

当期の業績につきましては、リビング部門ではエアコンの売上増加が、前期に事業を終息した冷蔵庫の売上減少を上回りました。情報通信部門では、プラズマディスプレイの売上が減少いたしましたが、公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、S I（システムインテグレーション）、電子デバイスの各部門とも堅調に売上が増加いたしました。これらの結果、売上高は 1,706 億 7 百万円（前期比 1.1%増）となりました。

損益につきましては、エアコン部材の急激な価格高騰によるコスト上昇がありましたが、売上の増加に加え、営業費用の効率化、工場における生産性向上、開発リードタイムの短縮、部品共通化などを推し進めた結果、営業利益は 87 億 7 千 3 百万円（同 2.3%増）、経常利益は 64 億 3 千 6 百万円（同 22.9%増）となりました。なお、中東・アフリカ地域における直販体制構築を目的として取得した営業権の償却ならびにモーター事業の再編などに伴う事業構造改善費用を特別損失として計上いたしました。欠損子会社の清算結了に伴う税効果により、当期純利益は 37 億 2 千 5 百万円（同 158.8%増）となりました。

#### <リビング部門>

リビング部門につきましては、国内・海外向けエアコンの拡販が順調に推移し、部門全体の売上高は 1,192 億 2 千 7 百万円（前期比 7.4%増）となりました。

国内向けエアコンでは、猛暑による需要増に加え、『n o c r i a（ノクリア）』のフィルター自動清掃機能をさらに充実させるとともに大型リビング対応モデルを追加するなどラインアップを強化したほか、小型機種を含めた拡販活動の早期展開を進めたことにより、売上が増加いたしました。また、販路拡大の施策として住宅設備向けの販売ルート開拓を積極的に進めました。さらに、世界で初めてエアコン用『アキシャルギャップ形ファンモーター\*』を開発し、本年 1 月から発売の新型『n o c r i a（ノクリア）』に搭載して、さらなる省電力・高効率を実現いたしました。

ホーム機器では、新型空気清浄機の売上は増加いたしました。温水ルームヒーター、電気カーペットは、需要期に暖冬となった影響を受け、売上が減少いたしました。

海外向けエアコンでは、一昨年夏の猛暑を契機に市場規模が順調に拡大している欧州向けに、インバーター機種などの高機能商品のラインアップを強化し、積極的な拡販施策を進めた結果、南欧地域を中心に売上が大幅に増加いたしました。また、オセアニアにおいてもインバーター機種を中心とした拡販によりトップシェアの維持・拡大を図り、北米においては空気清浄機能を搭載した機種の拡充および省エネ基準を大幅に上回る新機種の投入を進めました。

V R F（ビル用マルチエアコン）では、中・小規模ビルやマンション向けとして開発した『A I R S T A G E』シリーズなど、建物の規模に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品の拡販を進め、欧州をはじめとする各地域で売上が順調に拡大いたしました。

なお、中国のリトルスワングループとの合弁により設立した江蘇富天江電子電器有限公司において、昨年 5 月よりエアコン用モーターの生産を開始いたしました。



\*：従来と同一の容積で出力 1.5 倍を実現した新型モーター。業界トップクラスの省エネ性能を有することから、他業種からも本モーター技術への注目が高まっております。

#### < 情報通信部門 >

情報通信部門につきましては、公共ネットビジネス、S I、電子デバイスの売上が増加したものの、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、部門全体の売上高は 495 億 7 千 2 百万円（前期比 11.4%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、薄型テレビの世界的な普及拡大に伴いプラズマディスプレイの需要が増加する中、大画面・高画質機種に重点を置いた拡販を進め、北米およびオセアニアにおける販売台数は増加いたしました。一方、市場の拡大と並行して進行した価格低下や欧州におけるテレビモデルの急速な普及などの影響を受け、プラズマディスプレイの売上は減少いたしました。こうした状況のなか、独自技術でさらなる高画質を実現したフルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM - 』を下半期から新機種に順次搭載して拡販に努めるとともに、欧州における映像機器の販売統括会社 Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS（フランス）を本年 1 月に設立し、テレビモデルを含めた来期の拡販に向けて営業体制の強化と販売ルートの再構築を進めました。また、さらなる大画面・高画質への市場ニーズに応えるため、『AVM - 』を搭載したフルハイビジョン対応のホームシアター用液晶プロジェクターを開発・発売し、ラインアップの拡充を進めました。

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化に対応した消防システムやデジタル画像伝送技術を取り入れた防災システムなど、デジタル化、ネットワーク化を強化したシステムの拡販に努めた結果、売上が増加いたしました。また、市町村合併に伴うシステム統合に対応し、広域・大型消防システムへの本格参入を開始いたしました。

S I ビジネスでは、外食産業・専門店向けの P O S システムの売上が堅調に推移し、売上が増加いたしました。また、P O S システムを軸として、お客様の情報システム全体の構築を受注したほか、プラズマディスプレイを活用したシステム提案などを積極的に進め、ビジネス領域の拡大を図りました。

電子デバイスビジネスでは、製品の小型化、高信頼性など当社の強みを活かし、お客様のニーズに応える商品提案を重点的に推進した結果、業界最小クラスの車載用超小型カメラや産業機器の制御ユニットなどの販売が順調に拡大し、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業の拡大や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の新規顧客開拓などを進めました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高 1,481 億 7 千 2 百万円（前期比 4.1%増）、営業利益 79 億 6 千 4 百万円（同 15.1%増）、経常利益 59 億 8 千 7 百万円（同 19.6%増）、当期純利益 21 億 2 千 3 百万円（同 253.0%増）となりました。

## (2) 次期の見通し

平成 18 年 3 月期(平成 17 年度)の当社グループをとりまく事業環境は、海外を中心としたエアコンの市場規模拡大や、大画面・高画質の映像機器に対する世界的な需要増加が見込まれる一方、直面するエアコン部材の価格高騰、プラズマディスプレイの価格低下などへの対応が喫緊の課題となっております。このような状況の中で当社グループは、エアコン、映像機器をはじめ、公共ネットビジネス、S I、電子デバイスの各分野において、お客様のニーズに応える先進的な商品・サービスの拡販を推進するとともに、対処すべき課題で掲げた諸施策を確実に実行し、継続的な成長に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成 18 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

### 1) 連結

売上高	1,880 億円	(前期比	10.2%増)
営業利益	100 億円	(前期比	14.0%増)
経常利益	70 億円	(前期比	8.8%増)
当期純利益	39 億円	(前期比	4.7%増)

### 2) 単独

売上高	1,580 億円	(前期比	6.6%増)
営業利益	60 億円	(前期比	24.7%減)
経常利益	40 億円	(前期比	33.2%減)
当期純利益	22 億円	(前期比	3.6%増)

## 2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、損益の改善および売掛債権の回収、棚卸資産の圧縮など総資産の圧縮により、営業キャッシュ・フローは 187 億 3 千 7 百万円の収入(前期は 105 億 3 千 5 百万円の収入)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業活動の拡大にむけた設備投資により、63 億 8 千 7 百万円の支出(同 19 億 6 千 4 百万円の支出)となりました。この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは 123 億 5 千万円の黒字(同 85 億 7 千万円の黒字)となりました。

財務キャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進め、128 億 6 千 4 百万円の支出(同 115 億 1 千 7 百万円の支出)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 55 億 5 千 4 百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
自己資本比率	9.9%	7.5%	5.4%	7.4%	12.0%
時価ベースの自己資本比率	36.3%	19.7%	15.8%	42.9%	36.8%
債務償還年数	-	-	6.0 年	5.8 年	2.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	9.4	8.4	16.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成 12 年度及び平成 13 年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成 17 年 4 月 26 日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 製品の需要および価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等においては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替および金利の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 部材の調達および市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材および部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰などが、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供し

ていく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合併の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという絶対の保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

以 上

平成 17 年 3 月 期 ( 平成 16 年 度 )  
**連 結 決 算 概 要**

	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	170,607	168,678	1.1
営 業 利 益	8,773	8,573	2.3
経 常 利 益	6,436	5,237	22.9
当 期 純 利 益	3,725	1,439	158.8

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 34 49	円 銭 13 49	円 銭 21 00
-----------------------	--------------	--------------	--------------

連結子会社数 38社

持分法適用会社数 2社

**連 結 部 門 別 売 上 高**

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕		平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	119,227	69.9%	111,015	65.8%	8,211	7.4%
国内	31,156		32,292		1,136	3.5
海外	88,070		78,722		9,347	11.9
情報通信部門	49,572	29.0	55,930	33.2	6,358	11.4
国内	26,672		24,529		2,143	8.7
海外	22,899		31,400		8,501	27.1
その他の	1,808	1.1	1,732	1.0	75	4.4
国内	1,808		1,732		75	4.4
海外	-		-		-	-
合 計	170,607	100.0	168,678	100.0	1,929	1.1
国内	59,637	35.0	58,554	34.7	1,082	1.8
海外	110,969	65.0	110,123	65.3	846	0.8

(3) 連結財務諸表等  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (17年3月末)		平成15年度 (16年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	73,530	64.2	78,734	65.2	5,203
現金及び預金	5,554		5,809		254
売掛金	45,707		51,814		6,106
棚卸資産	17,922		18,066		144
貸倒引当金	5,365		3,806		1,559
固定資産	1,020		762		257
有形固定資産	40,930	35.8	41,987	34.8	1,057
無形固定資産	32,573		31,662		911
投資その他の資産	1,488		1,605		116
貸倒引当金	6,944		8,807		1,863
	76		87		11
資 産 合 計	114,461	100.0	120,722	100.0	6,260
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	73,357	64.1	87,656	72.6	14,298
買掛金	29,820		29,097		723
短期借入金	31,995		47,457		15,461
未払法人税等	463		574		110
製品保証引当金	952		810		141
その他の負債	10,124		9,716		408
固定負債	26,793	23.4	23,602	19.6	3,190
新株予約権	4,270		5,000		730
長期借入金	11,761		8,526		3,235
再評価に係る繰延税金負債	4,104		4,104		-
退職給付引当金	6,286		5,451		834
その他の負債	369		519		149
負 債 合 計	100,150	87.5	111,258	92.2	11,107
少 数 株 主 持 分	528	0.5	485	0.4	43
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,927	15.7	17,557	14.5	369
資本剰余金	367	0.3	-	-	367
利益剰余金	9,943	8.7	13,669	11.3	3,725
土地再評価差額金	6,157	5.4	6,157	5.1	-
その他有価証券評価差額金	772	0.7	842	0.7	70
為替換算調整勘定	1,437	1.3	1,858	1.5	421
自己株式	62	0.1	51	0.1	10
資 本 合 計	13,781	12.0	8,978	7.4	4,803
負債、少数株主持分及び資本合計	114,461	100.0	120,722	100.0	6,260

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	増 減
設 備 投 資	4,809	2,394	2,414
減 価 償 却 費	3,974	4,239	265

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

&lt; 連 結 &gt;

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 〔 16.4.1 〕 ～ 17.3.31〕		平成15年度 〔 15.4.1 〕 ～ 16.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	170,607	100.0	168,678	100.0	1,929	1.1
売 上 原 価	129,297	75.8	127,135	75.4	2,161	1.7
売 上 総 利 益	41,310	24.2	41,542	24.6	232	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,536	19.1	32,969	19.5	433	1.3
営 業 利 益	8,773	5.1	8,573	5.1	200	2.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78		60		18	
雑 収 入	1,028		451		577	
計	1,106	0.7	511	0.3	595	116.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,122		1,257		134	
雑 支 出	2,320		2,588		268	
計	3,443	2.0	3,846	2.3	403	10.5
経 常 利 益	6,436	3.8	5,237	3.1	1,198	22.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-	-	82	0.0	82	-
特 別 損 失						
営 業 権 償 却	1,800		-		1,800	
事 業 構 造 改 善 費 用	706		2,212		1,505	
計	2,506	1.5	2,212	1.3	294	13.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,929	2.3	3,107	1.8	822	26.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	306	0.2	844	0.5	538	63.7
法 人 税 等 調 整 額	155	0.1	765	0.4	921	-
少 数 株 主 損 益	53	0.0	57	0.0	3	-
当 期 純 利 益	3,725	2.2	1,439	0.9	2,286	158.8
研 究 開 発 費	9,413	5.5	8,788	5.2	625	7.1
金 融 収 支	1,044	0.6	1,197	0.7	153	-

&lt; 連 結 &gt;

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 〔 16.4.1 ～ 17.3.31 〕	平成15年度 〔 15.4.1 ～ 16.3.31 〕	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高 新株予約権の行使による新株の発行	367	-	367
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	367	-	367
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,669	15,108	1,439
利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	3,725	1,439	2,286
利 益 剰 余 金 減 少 高 自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9,943	13,669	3,725



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 〔 16.4.1 ～ 17.3.31 〕	平成15年度 〔 15.4.1 ～ 16.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,929	3,107
減価償却費	3,974	4,239
営業権償却	1,800	-
引当金の増加額(減少額)	1,146	648
受取利息及び受取配当金	78	60
支払利息	1,122	1,257
売上債権の減少額(増加額)	8,275	2,231
棚卸資産の減少額(増加額)	892	6,209
仕入債務の増加額(減少額)	1,374	3,916
その他の	732	3,227
小 計	20,422	12,483
利息及び配当金の受取額	78	60
利息の支払額	1,118	1,253
法人税等の支払額	644	754
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,737	10,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,749	2,120
有形固定資産の売却による収入	84	232
投資有価証券の取得による支出	-	104
投資有価証券の売却による収入	82	233
営業権の取得による支出	1,800	-
その他の	4	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,387	1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	13,059	14,567
長期借入れによる収入	7,000	4,688
長期借入金の返済による支出	6,783	6,838
社債の発行による収入	-	5,050
その他の	20	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,864	11,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	285
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	254	3,233
現金及び現金同等物の期首残高	5,809	9,042
現金及び現金同等物の期末残高	5,554	5,809

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 連結子会社の数  | 38社(前期 39社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前期 1社)   |

### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数    | 2社(前期 3社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、当期において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引  
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

##### ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

##### ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(損失処理)について、当年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	平成16年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,572 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券(株式)	740 百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	14,129 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,082 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	7,920 百万円
長期借入金	2,780 百万円
4. 受取手形割引高	15 百万円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,280 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料賃金及び諸手当	10,355 百万円
運送費・保管料	6,153 百万円
販売手数料及び拡販費	4,943 百万円
退職給付引当金繰入額	895 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,554 百万円
(現金及び現金同等物)	

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,594	9,310	71,702	170,607	-	170,607
(2) セグメント間の内部売上高	65,128	76,915	103	142,147	(142,147)	-
計	154,723	86,225	71,805	312,755	(142,147)	170,607
営 業 費 用	143,870	86,524	72,230	302,626	(140,792)	161,833
営 業 利 益	10,852	299	424	10,128	( 1,355)	8,773
資 産	100,780	37,874	37,049	175,705	( 61,243)	114,461

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,627	11,173	75,877	168,678	-	168,678
(2) セグメント間の内部売上高	68,399	61,113	159	129,672	(129,672)	-
計	150,026	72,287	76,036	298,350	(129,672)	168,678
営 業 費 用	140,939	71,826	75,636	288,403	(128,298)	160,104
営 業 利 益	9,086	460	399	9,946	( 1,373)	8,573
資 産	106,181	35,681	39,461	181,324	( 60,602)	120,722

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成16年度 1,683百万円、平成15年度 1,682百万円であります。

## (3) 海外売上高

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	51,694	59,275	110,969
連 結 売 上 高			170,607
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（％）	30.3	34.7	65.0

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	47,416	62,707	110,123
連 結 売 上 高			168,678
連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合（％）	28.1	37.2	65.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

## 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通㈱のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	1	資金の借入	運転資金の借入	41,800	短期借入金	1,000

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成16年度（17年3月末）
( 繰 延 税 金 資 産 )	
投資有価証券等評価損	263 百万円
未払事業税及び事業所税	83 百万円
未払賞与	528 百万円
退職給付引当金	2,422 百万円
税務上の繰越欠損金	3,101 百万円
その他の	1,622 百万円
繰延税金資産小計	8,021 百万円
評価性引当額	1,631 百万円
繰延税金資産合計	6,390 百万円
( 繰 延 税 金 負 債 )	
土地再評価差額金	4,104 百万円
その他有価証券評価差額金	516 百万円
特別償却準備金等	36 百万円
繰延税金負債合計	4,657 百万円
繰延税金資産の純額	1,732 百万円

有 価 証 券

平成16年度 (平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	623	2,006	1,382
	(2)その他	-	-	-
	小計	623	2,006	1,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	463	368	94
	(2)その他	6	6	0
	小計	469	374	94
合 計		1,092	2,381	1,288

## 2. 当年度中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
82	53	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 144百万円

平成15年度 (平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	633	2,156	1,522
	(2)その他	-	-	-
	小計	633	2,156	1,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	474	367	107
	(2)その他	6	6	0
	小計	480	373	107
合 計		1,114	2,530	1,415

## 2. 当年度中に売却したその他有価証券 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
233	103	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 160百万円



退 職 給 付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

平成16年度(17年3月末) 平成15年度(16年3月末)

(1)退職給付債務の額	12,880 百万円	13,212 百万円
(2)退職給付引当金の額	6,007 百万円	5,210 百万円
(3)未認識数理計算上の差異の額	685 百万円	1,179 百万円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	6,187 百万円	6,823 百万円

## 3. 退職給付費用の内訳

平成16年度

平成15年度

退職給付費用	1,956 百万円	1,707 百万円
(1)勤務費用	1,039 百万円	622 百万円
(2)利息費用	196 百万円	243 百万円
(3)数理計算上の差異の費用処理額	85 百万円	8 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	635 百万円	833 百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成16年度

平成15年度

(1)割引率	2.0%	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年(従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ご参考)

&lt; 連 結 &gt;

[第4四半期]

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 第4四半期 〔 17.1.1 〕 〔 ~ 17.3.31 〕		平成15年度 第4四半期 〔 16.1.1 〕 〔 ~ 16.3.31 〕		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	59,271	% 100.0	63,922	% 100.0	4,651	% 7.3
売 上 原 価	45,011	75.9	46,809	73.2	1,798	3.8
売 上 総 利 益	14,259	24.1	17,113	26.8	2,853	16.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,465	14.3	9,181	14.4	715	7.8
営 業 利 益	5,793	9.8	7,931	12.4	2,137	27.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11		13		2	
雑 収 入	906		54		851	
計	917	1.5	68	0.1	849	13.5倍
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	301		333		31	
雑 支 出	1,355		967		388	
計	1,657	2.8	1,301	2.0	356	27.4
経 常 利 益	5,053	8.5	6,698	10.5	1,645	24.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-	-	82	0.1	82	-
特 別 損 失						
営 業 権 償 却	1,800		-		1,800	
事 業 構 造 改 善 費 用	283		2,212		1,928	
計	2,083	3.5	2,212	3.5	128	5.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,969	5.0	4,568	7.1	1,598	35.0
法 人 税 等	426	0.7	1,494	2.3	1,921	-
少 数 株 主 損 益	13	0.0	30	0.0	17	-
当 期 純 利 益	3,382	5.7	3,042	4.8	339	11.2

[第4四半期(平成17年1月1日~平成17年3月31日)の業績概要]

当社グループは、期末集中の緩和に向けた販売活動の早期展開、出荷前倒しを進め、売上の通期平準化を図っております。この結果、当第4四半期の売上高は592億7千1百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は57億9千3百万円(同27.0%減)、経常利益は50億5千3百万円(同24.6%減)となりました。なお、営業権の償却ならびに事業構造改善費用を特別損失として計上いたしました。また、欠損子会社の清算終了に伴う税効果により、当期純利益は33億8千2百万円(同11.2%増)となりました。



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル  
 コード番号 6755  
 (URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役法務部長  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日  
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

氏名 大石 侑弘  
 氏名 篠原 俊次 TEL (044)861 - 7627  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	148,172	4.1	7,964	15.1	5,987	19.6
16 年 3 月期	142,308	4.9	6,917		5,004	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,123	253.0	19.66	17.95	10.8	5.7	4.0
16 年 3 月期	601		5.64	5.62	3.4	4.4	3.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 108,038,981 株 16 年 3 月期 106,749,506 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	102,478	21,191	20.7	195.49
16 年 3 月期	108,840	18,209	16.7	170.59

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 108,402,638 株 16 年 3 月期 106,743,077 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 135,073 株 16 年 3 月期 107,450 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	70,000	1,200	300	100	0.00		
通期	158,000	6,000	4,000	2,200		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページを参照してください。

平成 17 年 3 月 期 ( 平成 16 年 度 )  
**単 独 決 算 概 要**

	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕	平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕	増 減
	百万円	百万円	%
売 上 高	148,172	142,308	4.1
営 業 利 益	7,964	6,917	15.1
経 常 利 益	5,987	5,004	19.6
当 期 純 利 益	2,123	601	253.0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 19 66	円 銭 5 64	円 銭 14 02

**部 門 別 売 上 高** (単位：百万円)

区 分	平成16年度 〔16.4.1 ～17.3.31〕		平成15年度 〔15.4.1 ～16.3.31〕		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リ ビ ン グ 部 門	107,245	72.4	95,196	66.9	12,048	12.7
国 内	31,144		32,287		1,142	3.5
輸 出	76,100		62,909		13,191	21.0
情 報 通 信 部 門	40,927	27.6	47,112	33.1	6,185	13.1
国 内	22,171		20,192		1,978	9.8
輸 出	18,756		26,920		8,163	30.3
合 計	148,172	100.0	142,308	100.0	5,863	4.1
国 内	53,315	36.0	52,479	36.9	835	1.6
輸 出	94,856	64.0	89,829	63.1	5,027	5.6

(1) 個別財務諸表等  
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (17年3月末)		平成15年度 (16年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	56,209	54.9	61,259	56.3	5,049
現金及び預金	3,233		3,534		301
売掛債権	41,004		45,619		4,614
棚卸資産	3,061		3,253		192
その他の当座預金	9,736		11,277		1,540
貸倒引当金	826		2,425		1,599
固 定 資 産	46,268	45.1	47,581	43.7	1,312
有形固定資産	17,697		16,870		826
無形固定資産	1,020		1,066		46
投資その他の資産	27,799		31,093		3,293
投資損失引当金	172		1,362		1,189
貸倒引当金	76		87		11
資 産 合 計	102,478	100.0	108,840	100.0	6,362
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	56,050	54.7	69,357	63.7	13,307
買掛債権	27,065		30,576		3,511
短期借入金	21,145		30,081		8,936
未払法人税等	118		119		1
製品保証引当金	169		177		8
その他の引当金	7,552		8,402		850
固 定 負 債	25,236	24.6	21,273	19.6	3,962
新株予約権付社債	4,270		5,000		730
長期借入金	11,740		7,680		4,060
再評価に係る繰延税金負債	4,104		4,104		-
退職給付引当金	5,121		4,488		632
負 債 合 計	81,286	79.3	90,631	83.3	9,344
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	17,927	17.5	17,557	16.1	369
資本剰余金	367	0.4	-	-	367
資本準備金	367		-		367
利益剰余金	3,413	3.3	5,537	5.1	2,123
利益準備金	79		79		-
特別償却準備金	59		76		17
当期末処理損失	3,551		5,692		2,140
土地再評価差額金	6,157	6.0	6,157	5.7	-
その他有価証券評価差額金	215	0.2	83	0.1	131
自 己 株 式	62	0.1	51	0.1	10
資 本 合 計	21,191	20.7	18,209	16.7	2,981
負 債 ・ 資 本 合 計	102,478	100.0	108,840	100.0	6,362

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	増 減
設 備 投 資	1,660	691	969
減 価 償 却 費	813	699	114

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

&lt; 単 独 &gt;

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 〔 16.4.1 〕 ～ 17.3.31〕		平成15年度 〔 15.4.1 〕 ～ 16.3.31〕		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	148,172	100.0	142,308	100.0	5,863	4.1
売 上 原 価	122,317	82.6	115,454	81.1	6,862	5.9
売 上 総 利 益	25,854	17.4	26,854	18.9	999	3.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,890	12.0	19,936	14.0	2,046	10.3
営 業 利 益	7,964	5.4	6,917	4.9	1,046	15.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	276		347		70	
雑 収 入	78		239		160	
計	355	0.2	586	0.4	231	39.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	617		607		10	
雑 支 出	1,714		1,892		177	
計	2,332	1.6	2,499	1.8	167	6.7
経 常 利 益	5,987	4.0	5,004	3.5	983	19.6
特 別 損 失						
営 業 権 償 却	1,800		-		1,800	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	393		3,389		2,995	
事 業 構 造 改 善 費 用	380		483		103	
計	2,573	1.7	3,872	2.7	1,298	33.5
税 引 前 当 期 純 利 益	3,413	2.3	1,131	0.8	2,282	201.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	0.0	113	0.1	83	73.5
法 人 税 等 調 整 額	1,260	0.9	417	0.3	843	202.2
当 期 純 利 益	2,123	1.4	601	0.4	1,522	253.0
前 期 繰 越 損 益	5,675	-	6,293	-	618	-
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	-	0	-
当 期 未 処 理 損 失	3,551	-	5,692	-	2,140	-
研 究 開 発 費	8,520	5.8	7,956	5.6	564	7.1
金 融 収 支	340	0.2	259	0.2	80	-

< 単 独 >

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (17年3月期)	平成15年度 (16年3月期)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	3,551	5,692	2,140
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	17	17	-
合 計	3,534	5,675	2,140
次 期 繰 越 損 失	3,534	5,675	2,140

## 重 要 な 会 計 方 針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- |                                      |             |
|--------------------------------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式                        | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券                               |             |
| ・時価のあるもの                             |             |
| 期末日の市場価格等に基づく時価法                     |             |
| (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |             |
| ・時価のないもの                             |             |
| 移動平均法による原価法                          |             |

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) 棚卸資産

- |           |               |
|-----------|---------------|
| 製品        | 総平均法による原価法    |
| 材料(購入部分品) | 最終仕入原価法による原価法 |
| (購入部分品以外) | 移動平均法による原価法   |
| 仕掛品       | 総平均法による原価法    |

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置  | 5～11年  |

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、当期において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

#### (3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引  
(1～4の要素を2つ以上含む取引)

#### ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

### (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	平成16年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,183 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	14,129 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,082 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	7,920 百万円
長期借入金	2,780 百万円
3. 偶発債務	
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	11,472 百万円
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,280 百万円
5. 資本の欠損の額は 3,555百万円であります。	
6. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は215百万円であります。	

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成16年度（17年3月末）	
（ 繰 延 税 金 資 産 ）	
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,690 百万円
投 資 損 失 引 当 金	70 百万円
貸 倒 引 当 金	344 百万円
未 払 事 業 税 及 び 事 業 所 税	59 百万円
退 職 給 付 引 当 金	2,002 百万円
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	2,632 百万円
そ の 他	1,329 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	8,128 百万円
評 価 性 引 当 額	500 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	7,628 百万円
（ 繰 延 税 金 負 債 ）	
土 地 再 評 価 差 額 金	4,104 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146 百万円
特 別 償 却 準 備 金	28 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,280 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	3,348 百万円

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	新株予約権の行使	1,687,184	437	219

**( 2 ) 役 員 の 異 動**

本日現在、開示すべき事項はありません。